



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7918 URL http://www.via-hd.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大場 典彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼常務執行役員(氏名) 能仁 一朗 (TEL) 03-5155-6801
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,949	0.2	420	2.7	377	36.6	281	2.1
28年3月期第2四半期	14,921	16.7	409	△22.3	276	△29.4	275	88.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 271百万円(△4.0%) 28年3月期第2四半期 283百万円(195.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	9.64	9.64
28年3月期第2四半期	11.31	11.04

(注) 「1株当たり四半期純利益」の算定においては、すべてのA種優先株式を平成28年9月30日付けで取得及び消却したため、普通株主に帰属しない金額は存在しないため控除せずに算出しております。なお、前年同四半期連結累計期間については、優先株主への配当原資を資本剰余金とすることを予定していたため、普通株主に帰属しない金額は控除せずに算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	20,849	6,179	29.6	211.88
28年3月期	21,480	6,891	32.1	207.50

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,179百万円 28年3月期 6,891百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定においては、(期末純資産の部合計－優先株式の発行金額－非支配株主持分)を期末の発行済株式数(自己株式を除く)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,900	1.8	820	0.6	670	22.2	280	2.7	9.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	29,168,100株	28年3月期	29,165,700株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,500株	28年3月期	2,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	29,165,102株	28年3月期2Q	24,332,430株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	50,000.00	50,000.00
29年3月期	—	—			

(注) A種優先株式は、平成23年9月に発行しております。発行時に定められたA種優先株式発行要領に基づき、平成24年3月期より配当を実施しております。

なお、A種優先株式に係る平成29年3月期(予想)配当金は、平成28年9月30日付で全て消却を行ったため、記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が緩やかに改善する一方で、英国のユーロ圏離脱問題をはじめとする欧州の経済不安や新興国等における景気減速など海外情勢に対する警戒感から、円高・株安傾向が続いて国内景気の回復が遅れ、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界においては、消費の回復ペースは業態毎にまだらであり、業界全体として本格的な需要回復には至っておらず、他業種の代替やニーズの変化などにより、依然として業界全体が熾烈な競争状態にあります。また、食の安全確保に向けたコストの増加や景気回復に伴う人員確保の難化など、厳しい経営環境が継続しております。

こうしたなか、当社グループにおいては、今後の大きな飛躍に向けた5ヵ年の中期経営計画『Dynamic Challenge 500 ～新たな成長で、新たなステージへ～』に基づき、「既存業態のブラッシュアップと新規出店の加速化」「フランチャイズ店舗の積極展開」「M&Aによる経営資源の強化とドミナント形成の推進」を重点政策に掲げ、それぞれの施策を進めてまいりました。

また、これらの戦略を支える財務基盤の強化と資本施策の選択肢を広げるとともに、コーポレート・ガバナンス体制の整備を進めております。

営業面では、付加価値の高い商品が一定の支持を受ける一方、全体として既存店の客数は減少しました。今後も各業態において既存店の客数拡大に重きをおき、Q S C A（フードサービスの概念的価値を表す。Quality：クオリティ、Service：サービス、Cleanliness：クレンリネス、Atmosphere：アトモスフィアの頭文字）の継続的な向上施策を実施してまいります。

店舗数については、新規出店が4店（うち、F C 2店）、閉店が10店となり、当第2四半期末の店舗数は、559店舗（うち、F C 79店舗）となりました。

売上高については、リオ・オリンピック開催期間中の客数の減少や天候不順の影響等により、既存店売上高は前年同期比97.6%（客単価99.8%、客数97.8%）となりましたが、昨年6月にパステルのレストラン事業を譲受けたこと等により、売上高全体としては前年同四半期比100.2%の14,949百万円となりました。

売上原価については、食材単価は安定的に推移しており、売上原価率は前年に比べて0.3%減少しました。販売管理費については、時給単価の上昇等による人件費の増加、建設資材の高騰による設備費の増加、株主優待費用の増加等のコストアップがある一方で、水道光熱費の削減等のコストダウンを実施することで、販管費率は前年に比べて0.3%の増加に止めました。また、マイナス金利の影響により借入利息等の営業外費用が低減されました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は14,949百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は420百万円（同2.7%増）、経常利益は377百万円（同36.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は281百万円（同2.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ630百万円減少し、20,849百万円となりました。これは、主に現預金の減少により流動資産が249百万円減少したこと、有形及び無形固定資産が106百万円減少したこと及び投資その他の資産が268百万円減少となったためです。

負債の部は、長期前受金が316百万円、設備未払金が208百万円それぞれ増加した一方、長期借入金が249百万円が減少したこと等により、負債合計で前連結会計年度末に比べ81百万円増加の14,669百万円となりました。

純資産の部は、配当により資本剰余金が40百万円、利益剰余金が145百万円それぞれ減少したこと、A種優先株式の消却により資本剰余金が800百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を281百万円計上したこと等により、純資産合計で前連結会計年度末に比べ711百万円減少の6,179百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント減少の29.6%となり、普通株式に係る1株当たり純資産額は211円88銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し、464百万円減少の2,403百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,413百万円（前年同四半期は1,048百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が251百万円となり、そのうち現金の支出を伴わない減価償却費が655百万円、のれん償却額が71百万円及び減損損失が198百万円含まれ、更に前受金が227百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、559百万円（前年同四半期は1,318百万円の減少）となりました。これは主に、既存店のリニューアルや新規出店等に伴う有形固定資産の取得が593百万円あった一方、敷金・保証金の回収が102百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1,318百万円（前年同四半期は263百万円の増加）となりました。これは主に、A種優先株式の取得による支出が800百万円、配当金の支払が183百万円、リース債務の返済が85百万円及び長期借入金の返済が249百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年3月期の連結業績予想の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について、平成28年5月13日付「決算短信」の公表数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成28年9月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社である株式会社扇屋コーポレーションの営む扇屋事業のうち西日本に存在する店舗を分割し、新たに設立した当社100%出資の連結子会社である株式会社扇屋西日本に承継させるとともに、同日において株式会社扇屋コーポレーションの営むカジュアルダイニング事業を、新たに設立した当社100%出資の連結子会社である株式会社フードリームに承継させる吸収分割を行っております。また、事業分割を行った後の株式会社扇屋コーポレーションは、株式会社扇屋東日本に社名変更をしております。

なお、株式会社扇屋東日本、株式会社扇屋西日本及び株式会社フードリームは当社の特定子会社には該当しておりません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,868	2,403
売掛金	672	579
有価証券	—	242
原材料及び貯蔵品	215	207
繰延税金資産	234	192
その他	512	628
流動資産合計	4,503	4,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,777	7,704
機械装置及び運搬具（純額）	797	849
工具、器具及び備品（純額）	542	524
リース資産（純額）	352	282
土地	1,393	1,393
建設仮勘定	10	78
有形固定資産合計	10,872	10,831
無形固定資産		
のれん	1,640	1,565
その他	226	235
無形固定資産合計	1,867	1,801
投資その他の資産		
投資有価証券	704	450
長期貸付金	4	3
敷金及び保証金	3,050	2,966
繰延税金資産	245	358
その他	215	173
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,219	3,951
固定資産合計	16,959	16,584
繰延資産		
株式交付費	17	10
繰延資産合計	17	10
資産合計	21,480	20,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,597	1,601
1年内返済予定の長期借入金	499	499
未払金	269	476
未払費用	807	741
未払法人税等	53	58
賞与引当金	153	125
リース債務	159	143
資産除去債務	9	7
店舗閉鎖損失引当金	3	2
株主優待引当金	140	177
その他	471	390
流動負債合計	4,164	4,227
固定負債		
長期借入金	9,000	8,750
リース債務	267	228
資産除去債務	975	986
繰延税金負債	34	10
その他	146	465
固定負債合計	10,423	10,442
負債合計	14,588	14,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,696	3,697
資本剰余金	3,857	3,018
利益剰余金	△534	△399
自己株式	△2	△2
株主資本合計	7,016	6,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△125	△134
その他の包括利益累計額合計	△125	△134
非支配株主持分	0	0
純資産合計	6,891	6,179
負債純資産合計	21,480	20,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	14,921	14,949
売上原価	4,872	4,830
売上総利益	10,049	10,119
販売費及び一般管理費	9,639	9,698
営業利益	409	420
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	2
受取賃貸料	40	39
その他	8	6
営業外収益合計	52	49
営業外費用		
支払利息	95	56
借入契約に伴う費用	67	25
その他	22	10
営業外費用合計	185	92
経常利益	276	377
特別利益		
負ののれん発生益	266	—
受取補償金	—	135
その他	42	0
特別利益合計	309	135
特別損失		
減損損失	182	198
固定資産除却損	55	48
その他	52	14
特別損失合計	290	261
税金等調整前四半期純利益	295	251
法人税、住民税及び事業税	77	64
法人税等調整額	△57	△93
法人税等合計	20	△29
四半期純利益	275	281
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	275	281

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	275	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△9
繰延ヘッジ損益	2	—
その他の包括利益合計	8	△9
四半期包括利益	283	271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283	271
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	295	251
減価償却費	623	655
のれん償却額	71	71
繰延資産償却額	—	6
減損損失	182	198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△27
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	7	△0
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	28	37
株式報酬費用	2	2
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	95	56
固定資産受贈益	△24	—
固定資産除売却損益 (△は益)	55	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
負ののれん発生益	△266	—
受取補償金	—	△135
売上債権の増減額 (△は増加)	△170	93
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3	8
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6	△60
仕入債務の増減額 (△は減少)	334	4
前受金の増減額 (△は減少)	△174	227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△150	△28
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	148	△14
その他	29	40
小計	1,076	1,432
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△91	△55
補償金の受取額	—	135
法人税等の支払額	△81	△168
法人税等の還付額	141	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,048	1,413

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△840	△593
無形固定資産の取得による支出	△9	△8
投資有価証券の売却による収入	80	0
ゴルフ会員権の取得による支出	△16	—
事業譲受による支出	△537	—
長期貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	△86	△41
敷金及び保証金の回収による収入	89	102
預り保証金の返還による支出	△0	△0
預り保証金の受入による収入	0	—
その他	△0	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,318	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△601	△249
長期未払金の返済による支出	△39	—
リース債務の返済による支出	△69	△85
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	0
優先株式の取得による支出	△800	△800
配当金の支払額	△225	△183
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	263	△1,318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6	△464
現金及び現金同等物の期首残高	1,261	2,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,255	2,403

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会において、当社発行のA種優先株式の定款第11条の7の規定に基づく一部取得、並びに当該取得を条件として、会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、平成28年9月30日に実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本剰余金が800百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,018百万円となっております。

なお、詳細につきましては以下のとおりであります。

1. 取得および消却の理由

資本政策の一環であります。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	A種優先株式
(2) 取得する株式の総数	800株
(3) 株式の取得価額	定款の規定に従い、1株につき、1,000,000円
(4) 株式の取得価額の総額	800,000,000円
(5) 取得日	平成28年9月30日

3. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類	A種優先株式
(2) 消却する株式の総数	800株(上記(2)により取得した株式の全部)
(3) 実行日	平成28年9月30日

4. A種優先株式の取得状況

(1) 当初発行株式数	2,400株	(発行価額 2,400,000,000円)
(2) 今回取得株式数	800株	(発行価額 800,000,000円)
(3) 未取得株式数	0株	(発行価額 0円)

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。